

ライフプラン講座<第6回> 60歳以降のライフプラン ～セカンドライフについて考えよう～

前号では、リタイアメントプランニングを五〇代から始める必要性を述べました。

最終回の今号では、定年退職後の①資金計画、②海外旅行、③終の住み処、④病気や介護への備えなどについて、考えてみます。

一般的に、人生の折り返し点から以降は、子供の就職や結婚、親への介護や相続問題などがあります。これらは都度、合理的な対処が求められますが、自分のセカンドライフについてはその都度というより、事前にプランを持って準備しておきたいものです。

退職後の資金計画

定年退職の前後には、退職金を狙った詐欺的な商法に巻き込まれるトラブルが懸念されます。まさか自分だけは違うとか、信用している人だから任せたといいだけで、一喜一憂することがないように注意しましょう。



白崎 美穂

ファイナンシャルプランナー
(CFP・1級FP技能士)

【しらさき・みほ】北海道旭川市出身。(有)アーバン企画代表取締役。建設会社、金融機関勤務を経て独立。保険、資産運用、不動産などの個別相談に応じるかたわら、企業や各種団体のライフプランセミナー、投資教育セミナー、及び市民講座や金銭教育講座の講師として活動中。

<http://www.fp-asahikawa.com/>

当然のことですが、六〇才からの再就職は、現役時代より収入が少なくなります。六五才から受給する公的年金は二か月に一度、半年毎のボーナスもありません。まとまった退職金は使い始めると、どんどん目減りしていきます。

退職金を手にしてから運用を考えられる方は、どの程度の資金で、どの程度のリスクを取れば、どの程度のリターンをいつ頃までに期待できるのか、ご自分で情報収集と管理をしなければなりません。

公的な年金の他に、企業年金や職域年金、個人年金、生命保険満期金などの収入を期待できる方は、毎月の掛金をいつからいつまで払って、いつからいつまでいくらを手にできるのか、現行税制での手残りはいくらなのか、キャッシュフロー表を作っていく過程で検証しておきましょう。

運用を金融商品で行う場合は、当面の生活費及び、病気や介護への備えを確保

しておいてから、余裕資金で行うことをお勧めします。

前号までのモデルAさんの場合には、今まで毎月一万円ずつ積立を継続してきた運用成果はありますが、退職金はその全てを投資や運用に回せるほどお金持ちではありません。

Aさんの六〇才時の退職金を含めた預金残高は、キャッシュフロー表（図表1）では約二三三〇万円です。このうち六〇才から一〇年間の生活費の不足分は約九八〇万円です。いざという時の備えを三五〇万円とすると、余裕資金は約一〇〇〇万円ということになります。

また、金融商品にはそれぞれ商品特性があります（図表3）。これらを比較検討してから選択しなければなりません。ポイントとは自分の余裕資金額と、運用する目的や目標を忘れないことです。

例えば、Aさんは、債券について国内外の債券を比較したところ、国債は税金や手数料の割には利回りが低く、外債は利回りが高いけれど為替リスクがあること、また外債そのものを直接購入しなくても、これをベースにした商品が沢山あることがわかりました。この中から元本保証があつて、金利が固定で、複利の成果を手に行ける、また為替リスクを回避する方法があり、予想収益率も比較的优势であるなど、自分の運用条件を満たした商品を選択することにしました。

運用期間は一〇年、二年にわたって五〇〇万円ずつ購入し、六〇七年度に再投資すると、一〇年先には五〇〇万円程度の利息を手に行けることができます。

これらのことを見定めてから、退職金を使って念願の海外旅行を計画しました（図表2）。

海外旅行について

Aさんは、定年退職してから再就職までの間、リフレッシュを兼ねた海外旅行について旅行代理店に相談しました。コンセプトは「シニア向けツアー」です。繁忙期を避けて、遺跡を見学し、その後はオプションでリゾートを満喫しようというプラン総額は、約二〇〇万円でした。

ついでに、定年退職者向けのビザ、つまり滞在型のリタイアメントビザについて調べました。取得条件が厳しい国と、緩やかな国とがありますが、取得するにもお金を持つていることが条件になりますし、取得できても社会保障制度がない国では更にお金がかかります。

たとえば語学や技術、夢や人脈を活かすことができても、移住するためには、現役時代から準備しておくことの必要性を痛感しました。

終の住処について

Aさんは自宅を三六才の時に取得しましたので、七〇才の時には築後三四年で

す。

五一才の時に屋根と外壁を、また五九才の時には水廻り設備の更新をしました。終の住処にすることについて、検討してみることになりました。

選択肢としては、①自宅を売却して分譲マンションへ買い替える、②自宅を賃貸しつつ介護付きマンションに住み替える、③自宅をリフォームして住み続けるなど考えられました。いずれも夫婦二人期間の後の一人期間も視野に入れてのことなので、市場物件の情報収集や、夫婦のライフスタイルなどを点検し整理しました。

自宅については業者による査定価格が、売却は二二〇〇万円、賃貸は八万円ということでしたので、これを目安にいろいろと比較検討した結果、七〇才の時に自宅をリフォームすることにしました。

老後の居住空間を快適にすること、在宅介護やサービスも受け入れやすくしておくことその他に、一人暮らしになった場合も想定し、有料老人ホームへの転居や、それに伴う売却、遺贈なども念頭に入れて、住宅物件としての市場価値を高めておきたいと思つたからです。

つまり、構造や間取りなどの大幅な変更はしないで、除雪対策上のロードヒーティング、床段差解消のためのバリアフリー、壁の模様替え、窓の断熱仕様化を積算した見積総額は、五〇〇万円です。

(単位：万円)

46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2067
67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81
66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219	219
95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95
314	314	314	314	314	314	314	314	314	314	314	314	314	314	314
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
12	12	11	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
18	18	18	18	18	18	18	18	15	15	15	15	15	15	15
330	330	329	329	328	328	328	328	325	325	325	325	325	325	325
-16	-16	-15	-15	-14	-14	-14	-14	-11	-11	-11	-11	-11	-11	-11
1,563	1,578	1,594	1,613	1,634	1,657	1,683	1,710	1,742	1,777	1,814	1,853	1,895	1,939	1,986

↓ 退職金のうち1,000万円を10年にわたり計画的かつ断続的に運用



(単位：万円)

			500											
330	330	329	829	328	328	328	328	325	325	325	325	325	325	325
-16	-16	-15	-515	-14	-14	-14	-14	-11	-11	-11	-11	-11	-11	-11
1,749	1,809	1,873	1,410	1,431	1,454	1,480	1,507	1,539	1,574	1,611	1,650	1,692	1,736	1,783

図表1 キャッシュフロー表
退職金を運用しなかった場合

2008年度からの経過年数		34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
西暦(年度)		2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052
年齢	ご主人	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	奥様	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
	お子様	24	25	26	27	28	29						
ライフイベント						リフォーム	定年退職 結婚 自動車購入						
収入	世帯主収入	863	863	863	863	863	2,180	180	180	180	180		
	高齢雇用継続給付						27	27	27	27	27		
	教育ローン												
	世帯主年金											219	219
	配偶者年金												95
	収入合計	863	863	863	863	863	2,207	207	207	207	207	219	314
支出	生活費	362	362	362	362	362	362	362	362	362	362	300	300
	住宅費	15	15	15	15	15	15	15	15	14	14	13	13
	住宅ローン返済	129	129	129	129	129							
	教育ローン返済	23	23	23	23	23							
	保険料	23	19	19	19	19							
	教育費												
	税・社保	191	191	191	191	191	27	27	27	27	27	19	18
	一時的支出					200	500						
支出合計	743	739	739	739	939	904	404	404	403	403	332	331	
年間収支	120	124	124	124	-76	1,303	-197	-197	-196	-196	-113	-17	
金融資産残高累計	645	784	923	1,063	1,005	2,327	2,150	1,974	1,801	1,629	1,541	1,551	
ローン残高	577	438	296	150	0								

※毎月定額1万円4%複利運用は継続



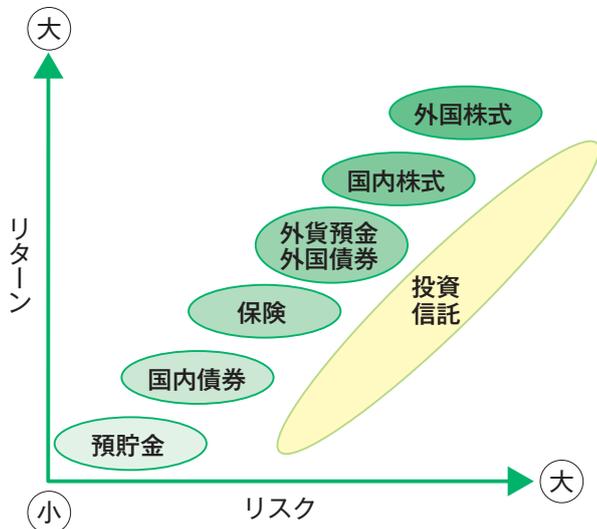
海外旅行

図表2 キャッシュフロー表
退職金を運用した場合

支出	一時的支出					200	700						
	支出合計	743	739	739	739	939	1,104	404	404	403	403	332	331
	年間収支	120	124	124	124	-76	1,103	-197	-197	-196	-196	-113	-17
	金融資産残高累計	645	784	923	1,063	1,005	2,152	2,026	1,904	1,788	1,675	1,642	1,693

※毎月定額1万円4%複利運用は継続

図表3 金融商品に関する
リスクとリターンのめやす



図表4 定年後はどう過ごしたいですか？



医療保険制度の場合も、長期入院の高齢者は、同様のホテルコストを負担する必要があります。

仮に、住民税課税所得者であるAさんが介護施設を利用すると、大部屋や個室の違いはありますが、ホテルコストの目安は月当たり五〜一〇万円です。これとは別に介護サービス費の割は自己負担で、最重度の「要介護5」の場合は月間約三・六万円ですから、この場合は、介護費用の自己負担総額は、年間二六五万円程度になります。

介護保険制度では既に、在宅サービスと施設サービスの均衡を図るために、施設利用者は、食事代や居住費などのホテルコストを負担することになっています。

ご存知のように、行財政は社会の急速な少子高齢化に対処するため、年金・介護・医療など公的保険制度の変更を積み重ねてきています。

病気と介護への備え

そこで、退職金の運用益である五〇〇万円をリフォームの工事代金に充当し、残りの貯蓄は、長生きリスクを含めた不測の事態への備えとすることにしました(図表2)。

終わりに

ライフプランにおけるキャッシュフロー表とは、自分の夢や目標を実現するための手段としてのお金、そのフローとストックを把握することが目的です。

収入ー支出⇨貯蓄なのか、収入ー貯蓄⇨支出なのか、金銭感覚は人それぞれですが、平均的サラリーマンであるAさんの場合、二〇代から始めた貯蓄を、三〇代で住宅の取得方法や生命保険の見直しを機に再開し、五〇代では出費が嵩む教育費を妻のパートや教育ローンで乗り切つて、なんとか貯蓄を継続してきました。セカンドライフでも一定額の貯蓄をキープしつつ、その後のシングルライフも見通すことができました。

キャッシュフロー表は、作っていく過程において、現状分析や中長期的な視点や、ライフステージに合わせた改善の必要性を、理解することができるようになります。

お金だけが人生の全てではありませんし、キャッシュフロー表も人生航路の羅針盤に過ぎませんが、ファイナンシャル・プランナーとしては、お客様の良きパートナーとして、ライフプランの実現をサポートし続けてまいりたいと思います。